

特別宣言 別紙 11

自己改革取組宣言

J A ふうおか八女は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として自己改革に取り組んでいます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J A は農業者が組織する協同組合です。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農畜産物の販売や信用、共済、購買などの様々な事業を総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方も、地域農業の発展や地域づくり、食を通じた地域農業の応援団として、准組合員に加入いただいています。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、J A の総合事業を通じて、地域の農業と暮らし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えています。

J A ふうおか八女はこれからも、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの対話を大切にしながら、総合事業の強みを活かして、「地域に必要とされる J A」であり続けます。

J A ふうおか八女の自己改革の主な取り組みを次の 4 点により紹介いたします。

1. 新規栽培や規模拡大する組合員を強力バックアップ

【農業生産基盤強化支援事業：予算総額 1 億円】

新規栽培や規模拡大する組合員を対象に支援金を交付し、農業の生産拡大による所得増大を図ります。支援額は年間 2 千万円（実施期間は平成 29 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの 5 年間）総額 1 億円を計画しています。

支援内容は J A が推奨する作物を導入する組合員に対して支援金を交付します。また、中山間地で栽培する組合員への支援や施設・樹園地を売却または貸し付けた地権者への支援、栽培施設整備や機械装置を購入する組合員への支援を行います。

2. 新たな担い手の育成支援、地域住民の農業への理解促進

【農業経営事業（就農支援センター・農業塾）：平成 31 年度（令和元年度）予算額 16,340 千円】

農業担い手の減少や高齢化が進むなか、就農支援体制の確立や優れた担い手の確保や地域農業基盤の維持発展のため、また、地域住民に農業への理解を深めてもらうため下記の取り組みを行っています。

① 就農支援センター

J A 管内で就農を目指す新規就農希望者を受け入れ、農業実習や座学など 1 年間の栽培研修を実施。

1 年間の研修終了後には J A が遊休ハウス等を斡旋し就農を支援します。

② 農業塾（今こそ農業塾）

講義や圃場実習等を通じて、農業に興味を持つ地域の人々に、農産物づくりに役立つ知識を習得してもらい、農業への理解を深めてもらいます。

なお、当 J A の営農指導事業の主な支出内容は次の通りで、平成 31 年度（令和元年度）の予算総額は 336 百万円となっています。

① 農業生産基盤強化支援事業支援金、各地区での農業まつり開催費用

② 各組織（AFC・各部会・青年部・女性部等）活動費

3. 農産物直売所「よらん野」を核とした地産地消の強化

【直売所売上高目標：平成 31 年度（令和元年度）10 億円】

農産物直売所「よらん野」は、新鮮かつ安全・安心な農産物や加工品を消費者へ直接提供するとともに、消費者と生産者の交流の場、食育推進・地産地消の拠点として運営しています。また、作物相談会などを開催し、新たな出荷者を育成するとともに、出荷組織の拡大による品揃えの充実に取り組んでいます。

4. 生産コスト削減への取り組み

予約注文取りまとめによる仕入れ価格の抑制や農薬の重点品目拡大による特別価格の設定、仕入れ先の見直しによる燃料価格の低減など、農業生産にかかるコスト削減に取り組んでいます。また、廃ビニール等の処理費用の助成を行うなど、地域農業の生産活動を支援します。